

背景

全国の自治体が抱える課題

（超少子高齢・人口減少・社会保障費増加）

→ **見附市も同じ**

<直近10年>

人口：4.2万人 → 3.9万人  
高齢化率：25.8% → 32.8%



H14から「健康施策」をまちづくりの中心に  
人々が健康で、かつ生きがいもち、安心安全で豊かな  
生活を送れる「**健幸＝ウェルネス**」なまちへ

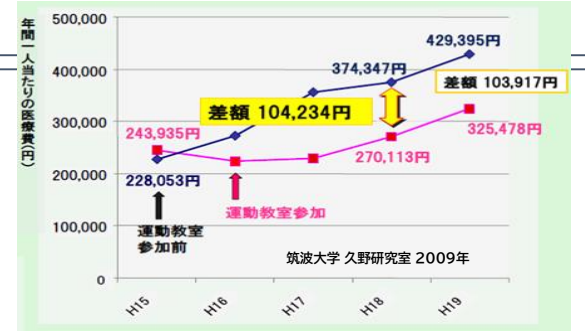
現状の  
課題

健康施策を推進する中で見えてきたこと…

**健康行動の無関心層**

→ **約7割**  

無関心層の行動を変える社会技術が必要…



事業の  
目的

**人生100年時代に向けた市民の健康づくりを支援**

**健康寿命が伸びる**

- ・高齢者が健康で元気
- ・増加する社会保障関連経費の抑制



**持続可能なまちづくりに繋がる!!**

- 生涯現役！活躍できる高齢世代！
- 持続可能な都市経営！

これまでの  
取組

**令和元年度 SDGs未来都市「自治体SDGsモデル事業」に選定**

- H14：「健康運動教室」を開始
- H23：「見附市健幸基本条例」「見附市歩こう条例」を制定
- H25：「健幸づくり推進計画」を策定
- H26～28…「健幸ポイント」社会実験を実施

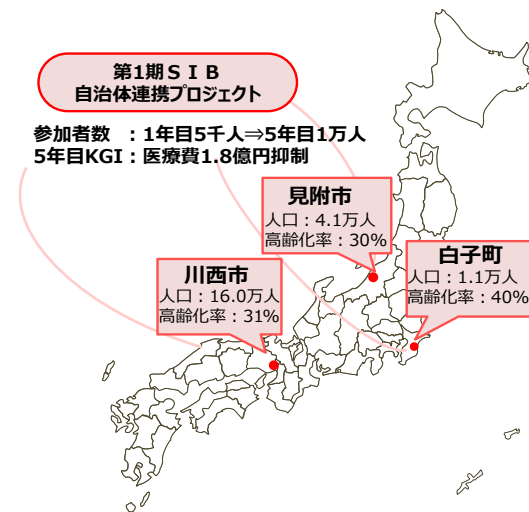


これまでの「歩いて暮らせるまちづくり」の  
実現を目指した取り組みが、SDGsの  
達成に向けて**全国の自治体のモデルとして認められました**

## 全国初 3市町飛び地自治体連携で健幸都市の実現を目指す

- ・小規模自治体単独では実装できなかった、ICTを活用した社会技術を用いて  
3市町（新潟県見附市・兵庫県川西市・千葉県白子町）連携することで実現
- ・「自治体」×「筑波大学」×「民間企業合同会社」の産官学連携チームでプロジェクトを実施

- 1 健康無関心層の行動を変える**  
「健幸ポイント」プログラムの実施
- 2 筑波大学研究成果を踏まえた**  
運動と食事の個別運動プログラムを提供
- 3 成果連動型委託契約により、**  
民間ノウハウを生かした質の高いサービスを提供



多数の住民の行動変容で  
市民の健康度の向上!!

生活習慣病や運動器疾患の発症リスクが軽減



自治体財政の医療費・  
介護給付費を抑制!!

平成30年度の事業開始から5年後に  
**3市町合計1.8億円**の医療費抑制を目標



企業様のメリット

- ・寄付を通じた**事業協働の実績に!**
- ・SDGsゴール設定事業参画による  
**企業SDGs活動の実績に!**

企業様に求めること

- ・まちづくりへのご支援
- ・SDGs/CSVパートナー企業としての地域への参画